

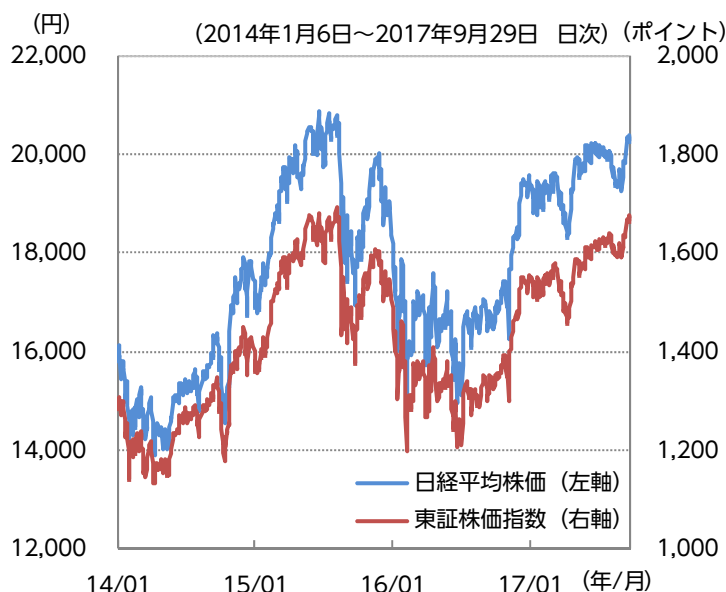
週間市場レポート (2017年9月25日～9月29日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で小幅に上昇となりました。ドイツ連邦議会選挙でメルケル首相の続投が確実となったこと等が好感され週初は上昇して始まりました。しかし、米国と北朝鮮の緊張感の高まりによる地政学リスク懸念から週を通じて一進一退の展開となりました。米税制改革案の公表を受けて反発する局面もみられましたが、週末は円安進行の一服や機関投資家の持ち高調整の売り等に押されました。

(週末引け値：20,356.28円)



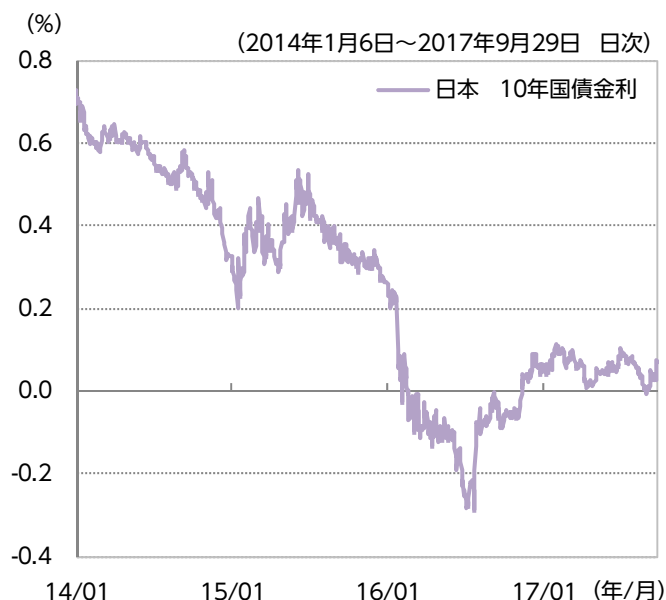
■ 週間では、日経平均株価は0.29%の上昇、東証株価指数は0.61%の上昇でした。

出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。米国で金利が上昇していることや、安倍総理が基礎的財政収支の黒字化達成時期の先送りを事実上表明したこと等が債券売りに繋がりました（利回りは上昇）。週末は、米長期金利の上昇が一服したことや、日銀が実施した国債買い入れオペで需給の引き締めが意識されたこと等から利回りは低下しました。（週末引け値：0.068%）

■ 週間では、0.034%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に上昇となりました。週初は、米国と北朝鮮関係の緊張感の高まりを懸念され下落して始まりました。27日（水）に発表された税制改革案の骨子を受けて、改めて米企業に対する減税策実施への期待感が高まり、週末にかけて株式市場は上昇に転じました。
（週末引け値：22,405.09ドル）

- 週間ではNYダウは0.25%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。ドイツの選挙結果や北朝鮮情勢への警戒感の高まり、米国の税制改革案等を材料に一進一退の展開となりましたが、週を通しては米国の金利上昇の影響が大きく円安米ドル高となりました。
（週末引け値：112円45銭～55銭）

- 週間では米ドル/円は0.46%の円安、ユーロ/円は0.69%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。